

1 働き住み続けたい活力ある東近江市の創生

● 企業立地の促進と雇用の創出

◇ 企業立地に向けた支援

支援メニュー	対象	支援内容	実績
立地促進奨励金	製造業、運輸業、情報通信業、研究機関、宿泊業	新設、増設に伴う新たな投資により取得した固定資産税相当額（上限年額1億円×3年間）	33件
商業施設立地促進奨励金	市が指定する区域において小売業を営む商業施設	新設に伴う新たな投資により取得した固定資産税相当額（上限年額5千万円×6年間）	0件
雇用促進奨励金	東近江市民を新規雇用（正社員）し、継続して雇用した実績	新規雇用者数×10万円（上限2千万円）×3年間	14件

◇ 産業用地の創出

市内の産業用地不足に対応すべく、東近江市鈴町、蒲生大森町地先にて県との連携による産業用地開発事業に着手しました。

区域面積 約45ha
分譲面積 約24ha
分譲開始 令和14年度



◇ しごとづくり応援センター

市内事業所が必要とする人材を確保するため、職業紹介や体験実習など、就労に向け支援しました。

事業所 新規登録数	求人票 登録数	求職者 登録数	職場体験 実習件数	職場見学 件数	紹介件数	採用者数
19カ所	717件	24人	3件	14件	7件	3人

● 空き店舗改修・創業支援

◇ 空き店舗改修に対する支援

支援メニュー	支援内容	実績
空店舗改修支援事業補助金	空店舗を利用し、開業する事業者に対して改修費用の50パーセントを補助（上限100万円）	2件
中心市街地商業等空店舗等再生支援事業補助金	中心市街地にある空店舗を利用して開業する事業者に対して、店舗改修費用の50パーセントを補助（上限300万円）	2件

◇ 女性のための創業塾

カフェ、サロンなどの創業に興味があり独立開業を考えている女性を対象に、必要な基礎知識などを学ぶ講座の開催を支援しました。

参加者 28人
開業 6人（うち市内4人）

主催 東近江市商工会



◇ SATSUKI-RO（夢をかなえる古民家）

新たな活動や出会い、挑戦の場であり、八日市駅周辺のにぎわいを創出する拠点の運営を支援しました。

コワーキングスペース

利用者数 5,404人



レンタルキッチン



レンタルスペース

◇ コミュニティビジネス支援

多様化する地域課題をビジネスの手法で解決を目指す事業者の立上げを支援しました。

実績： 2団体

愛東「ありがともの循環」プロジェクト



多様な体験とeスポーツで育む地域共育プロジェクト



◇ ようかいち起業塾

「いつかは起業したい」「好きなことを仕事にしたい」という人を対象に、全5回の講座の開催を支援しました。

参加者 22人
開業 9人（うち市内9人）

主催 八日市商工会議所



◇ 就農支援

支援メニュー	内容	補助上限額	実績
新規就農マッチング事業	NPO法人愛のまちエコ倶楽部と連携し、新規就農や第三者継承を支援		2件
集落営農リーダー育成補助	農業用ドローンの免許取得に必要な経費 農業関係の専門研修に必要な経費	上限10万円（1/3）	6人 272千円
次世代担い手確保・育成支援補助	新規就農者にハウス設置や空きハウスの修繕等に対して補助	メニューにより50万円から200万円（1/3）	5件 1,700千円
新規就農者育成総合対策経営開始資金	50歳未満の認定新規就農者に経営が安定するまでの間投資資金を交付	年間上限150万円 最長3年間	6件 9,000千円

◇ 「毎月8日はお米の日」プロジェクト

近年、国内の米の需要量が年間10万トンのペースで減少しており、「近畿一の米どころ」である本市の農業にも影響があります。
ご飯食の良さや健康的な食生活を推奨するため、「毎月8日はお米の日」として、この日は「もう一杯のごはんを食べよう」を合言葉に、近江米消費の機運醸成に取り組みました。



◇ 有機農業の推進

国は「みどりの食料システム戦略」において、2050年までに耕地面積に占める有機農業の割合を25%（100万ha）に拡大する目標を立てました。
これを受けて、本市においては、主な産品である米の有機農業の拡大に向けて、下記の事業を実施しました。また、5箇年計画による有機農業の拡大を目指して、令和8年4月には「オーガニックビレッジ宣言」を行いました。

- ・有機農業シンポジウムの開催
- ・有機JAS認証取得支援
- ・有機農業研究会の開催
- ・除草機の実演、技術指導
- ・栽培技術研修会
- ・有機米の実証販売の実施



各種研究会開催の様子



東近江市は、鈴鹿の山々から湖東平野を経て琵琶湖まで繋がる豊かな自然に恵まれ、近畿最大の耕作面積を有します。この広大な大地では、水稻を中心に野菜、果樹、畜産など地域の特色を生かした多様な農業が、先人たちのたゆまぬ努力によって育まれてきました。この恵まれた自然と農業の営みを糧に、風土を生かし、みんなで育て未来につなぐ豊かな農業の実現に向けた取組を積極的に進めていく必要があります。

持続可能な農業を次世代に継承していくには、地域の農家・消費者・行政が共通した認識のもと、有機農業をはじめとする環境に配慮した農業の普及を図ることが重要です。

東近江市は、環境にやさしい農業と豊かな暮らしの実現を目指し、未来を担う子どもたちが誇りを育てる地域社会の実現に向け、「オーガニックビレッジ」を宣言します。

令和8年4月1日

東近江市長 小椋正清



オーガニックヴィレッジ宣言文

◇ 儲かる農業への転換

支援メニュー	内容	補助上限額	実績
水田野菜生産拡大推進事業補助	農業所得の向上と市内産野菜の自給率向上のため、野菜の生産を拡大し、生産に取り組む農家を支援	拡大した面積（10a当たり） 1年目5万円、2年目3万円、 3年目1万円	17件 3,459千円
高収益作物生産振興事業補助	水田等を高度に利用し、野菜等を周年栽培できる輪作体系の確立及び収益性の高い野菜、果樹等の生産振興に資するため、生産等に必要な機械施設の整備を支援	メニューにより上限 5～100万円 (2/10～5/10)	26件 7,716千円

◇ 耕地面積・農業産出額（近畿地方・市町別）

耕地面積（R7）			農業産出額（R5）			代表的な耕種又は畜産
1位	東近江市	8,240ha	1位	南あわじ市	213億円	野菜
2位	長浜市	7,860ha	2位	紀の川市	196億円	果実
3位	丹波市	5,380ha	3位	神戸市	142億円	野菜
4位	高島市	4,930ha	4位	有田川町	130億円	果実
5位	甲賀市	4,750ha	5位	五條市	128億円	果実
			6位	丹波市	128億円	肉用牛
			7位	豊岡市	118億円	鶏
			8位	東近江市	110億円	米



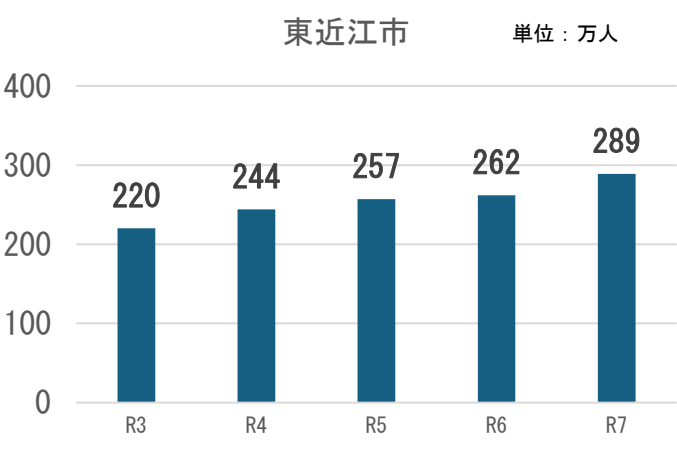
2 行きたい住みたい魅力ある東近江市の創生

● 観光物産

◇ 観光入込客数（単位：万人）

令和7年の数値は速報値です。

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
東近江市	220	244	257	262	289
滋賀県	3,701	4,523	5,033	5,043	5,232



◇ ふるさと寄附によるPR及び物産振興

ふるさと寄附を活用し本市の知名度向上を行いました。また寄附額の約3割に相当する市内の物産等を返礼品とし、物産振興に努めました。

件数 12,271件 金額 1,063,745,490円

【メニュー別寄附額】

メニュー名称（抄）	金額	割合
まちづくりに関する事業	約2億2,929万円	約 21.6%
人材の育成に関する事業	約2億4,810万円	約 23.3%
都市基盤の整備に関する事業	約1億 989万円	約 10.3%
市長が必要と認める事業	約4億7,645万円	約 44.8%

◇ 観光系インフルエンサーとの連携による情報発信

地域の観光コンテンツの掘り起こしや効果的な情報発信を行うために、観光系インフルエンサーを講師としたSNS講習会を開催しました。また、講師の観光系インフルエンサーのPR動画発信により約53万人へ本市の魅力を届けることができました。

PR動画へのリーチ数 534,299人
講習会開催回数 9回
講習会参加人数 78人

講習会受講者による動画→



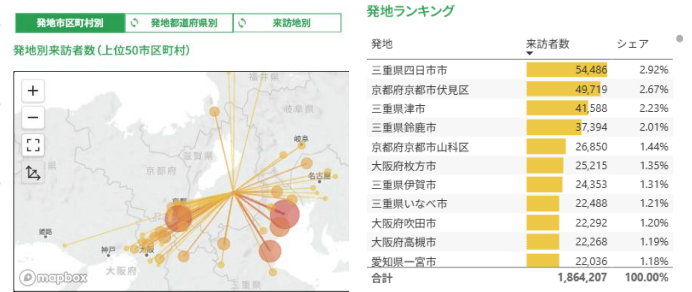
◇ 人流データを活用した観光地分析と周遊促進

【地方創生関連交付金】

国内観光客の属性や周遊情報等を把握できる民間の人流データを活用した周遊促進事業に令和7年度から着手しました。

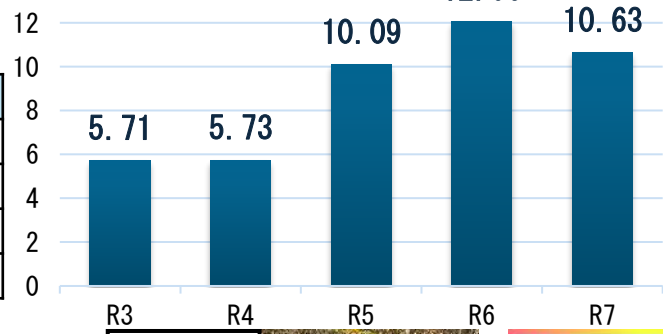
令和7年度は、GPS情報をもとに計測が難しい施設等においても実測値に近いデータを収集し、分析することができました。

令和8年度以降は引き続き、情報の収集、分析を進め、効果的なプロモーション活動や周遊促進事業を実施していきます。



九州経済調査協会・ブログウォッチャー『おでかけウォッチャー』を利用し分析
令和8年6月22日時点（令和7年1月～12月の人流データ）

ふるさと寄附額（億円）



● 中心市街地の活性化

◇ みどりまちテラス（川合寺児童公園）

【企業版ふるさと納税】

市政20周年記念事業として、市役所に隣接する都市公園を広い芝生広場、築山エリア、飲食店施設があるにぎわいの広場としてリニューアルしました。

2月21日には、芝生公園への芝張イベントを実施し、3月1日から併設する飲食店「Kitchen イロハモミジ」を併せてオープンしました。また、企業版ふるさと納税による寄附により公園のシンボルである永源寺桜を囲ってサークルベンチを設置しました。



● 市の魅力発信・各種イベントの開催

◇ びわ湖東近江SEA TO SUMMIT

自然とふれあいながら自分たちを取り巻く自然環境について再認識する環境スポーツイベント「びわ湖 東近江 SEA TO SUMMIT」を5月17日、18日に開催しました。

参加者は琵琶湖畔からのどかな田園風景を経て、雪野山古墳をゴールとする全長約40キロメートルにわたるコースを走り、本市の豊かな自然や歴史・文化を満喫しました。

参加者数 258名



◇ 森の文化推進条例の制定

東近江市は、「愛知川」の源流域である鈴鹿山脈から琵琶湖まで、森里川湖のつながりを市域に含みます。このつながりの原点に当たる森林を中心に様々な取組を進めることで、環境や歴史文化そして流域全体に係る課題解決に資することを目指して、令和7年12月23日に「森の文化推進条例」を制定しました。

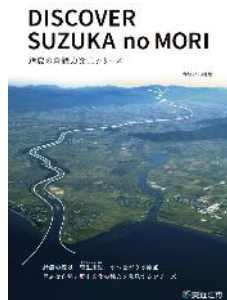
条例では、取組を進める区域を「森の文化フィールドミュージアム」として定め、このエリアを中心に森林の調査・保全・活用や森の文化の記録・継承などの各種事業を進めていきます。



◇ 森の文化の魅力発信【地方創生関連交付金】

森の文化の魅力を発信するため、「鈴鹿の森魅力発見シリーズ」と題し、自然観察会や資源調査成果報告会などのイベントや活動を行いました。また、「伝統の継承と近代化」をテーマとした「木地師シンポジウム」を開催しました。

鈴鹿の森魅力発見シリーズ（全10回） 参加者 167人
木地師シンポジウム 参加者 160人



◇ 各種イベントの規模拡充

各種イベントについては市政20周年記念事業として規模を拡大して開催しました。



◇ びわこジャズ東近江2025

4月26日、27日にびわこジャズ東近江が開催されました。



主催：びわこジャズ東近江実行委員会

◇ 聖徳まつり2025

7月26日に聖徳まつりが開催されました。



主催：聖徳まつり実行委員会

◇ ぶらっと五個荘まちあるき

10月25日にぶらっと五個荘まちあるきが開催されました。



主催：ぶらっと五個荘まちあるき実行委員会

◇ 東近江秋まつり

11月2日（農林水産まつり）、11月3日（二五八祭）に東近江秋まつりが開催されました。



主催：東近江秋まつり実行委員会

◇ ニュースレター「木地師のふるさと」の発行

東近江市で活躍する木地師の紹介、木地師資料館の紹介や資料収集の案内などをまとめたニュースレター「木地師のふるさと」を発行しました。

発行部数（Vol15～17） 4,373部



● 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会（わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025）

◇ **7つ**の国スポ正式競技を開催



◇ 障スポ グランドソフトボールを開催



◇ 多くの企業からの御協賛

大会の実施に当たって、令和5年度から協賛を募集し、歓迎装飾や啓発物品など大会運営に必要な物品を御協賛いただきました。

協賛件数 49件

協賛相当額 約1,400万円



◇ デモスポ「ネットでポンポイ」



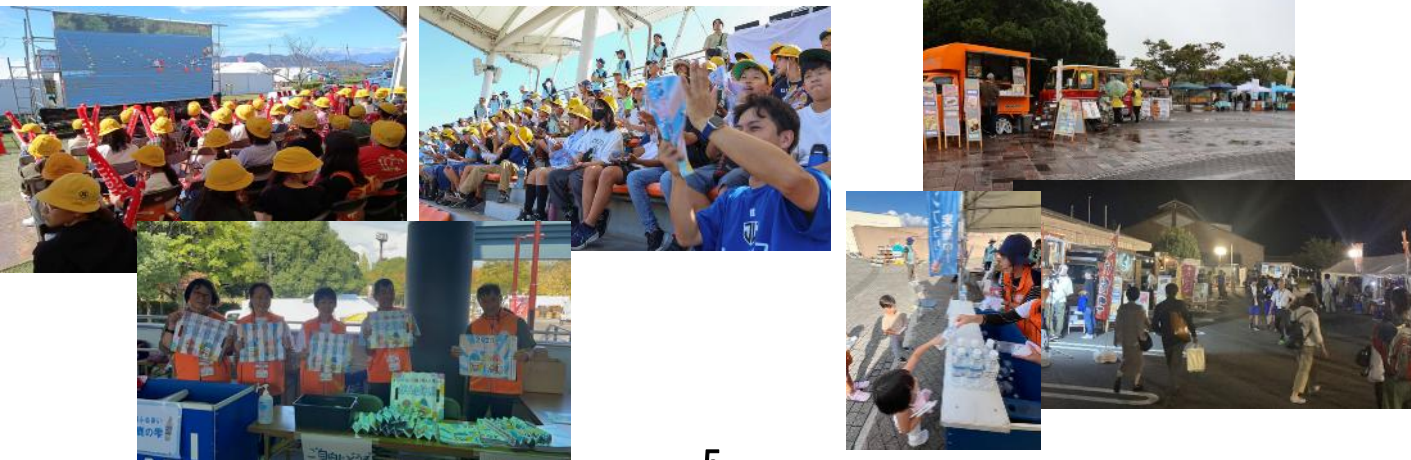
◇ 本市出身者 **13名（9競技）** が入賞



◇ 大会を通じて **約4万人** が参加

国スポ	36,755人
障スポ	1,158人
デモスポ	400人
リハーサル大会	783人

◇ 参加者・観覧者向けのイベント等を実施



● 定住・移住・Uターン

◇ 定住移住補助金（住宅取得又は住宅改修費の一部を補助）

区分	対象	補助上限額等	実績
新築等 取得	中学生以下の子どもがいる世帯	上限20万円（補助率 1/5）	76件 15,200千円
	Uターン者	上限20万円（補助率 1/5）	25件 5,196千円
	39歳以下で結婚し、新生活をはじめる世帯	29歳以下 上限60万円（補助率 10/10） それ以外 上限30万円（補助率 10/10）	0件
改修	市民（住み続けるためのリフォーム※工事費50万円以上）	上限15万円（補助率 1/10）	118件 14,875千円

◇ 空き家バンク（東近江市住まい創生センター）

令和3年6月15日に一般社団法人東近江市住まい創生センターを設立し、空家・空店舗の所有者と空家・空店舗を利用したい人とのマッチングを進めています。

空家バンク登録・成約件数
（令和7年3月31日現在）

登録：空家を登録して「売りたい」「貸したい」件数
希望：空家を「買いたい」「借りたい」件数

区分	合計	内売買	内賃貸	どちらでも良い
登録件数	30件	27件	0件	3件
希望件数	10件	9件	0件	1件
成約数	27件	25件	2件	



◇ 移住相談会や移住相談の実施

東近江市への移住を促すべく、東京や大阪での移住相談会を開催するとともに、個別の移住相談を実施しました。

<移住相談会の開催>
開催回数 9回（東京 5回、大阪 4回）
参加者 84組

◇ オーダーメイド移住体験～Visit Higashiommi～

東近江市への移住を考えている人を対象に個々の移住希望者に合ったよりきめ細かい体験ができるよう、1グループ4人程度の少人数での移住体験事業を実施しました。

利用数 8組 15人

開催場所	開催日	参加組数
東京	6月1日	18組
	7月5日	4組
	9月20日	12組
	9月21日	6組
	3月28日	6組
大阪	7月19日	19組
	8月30日	10組
	11月1日	7組
	2月28日	2組



移住相談を通じた移住者 2世帯 7人

◇ 婚活支援

独身男女の結婚に向けた出会い創出などの支援を行う東近江市結婚サポート連絡会にて、婚活支援を行いました。また、東近江市結婚サポート連絡会と東近江市の共催により、11月29日、30日に太郎坊宮で婚活イベントを開催しました。

登録者数 74人 成約数 4組

<婚活イベント参加者数>

29日 男性 15名 女性 13名
30日 男性 13名 女性 13名
カップリング 9組



移住相談会開催の様子



3 若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生

● 出産・子育てに係る支援施策

◇ 東近江市産後ケア事業

出産後1年未満のお母さんの身体や心をケアするため、助産所や助産師などによる育児サポートを実施しました。短期入所型、通所型、居宅訪問型から選択できます。

◇ 見守りおむつ宅配便

1歳までの乳児を養育している家庭に、専門のスタッフが毎月1,500円相当のおむつなどを宅配し、見守りによる不安解消と経済的負担を軽減しました。

◇ 保育料軽減

第3子以降の保育料を兄弟の年齢にかかわらず、その世帯の所得に応じ、無料又は半額に軽減しました。

【軽減内容】※所得制限有
第1階層～第7階層は無料
第8階層～第13階層は半額

東近江市こども施策
PRキャラクター
こども未来ちゃん



◇ 不育症治療費の一部助成

産婦人科において不育症又は不育症の可能性があると診断された人の検査及び治療費（医療保険適用分）の一部を助成しました。



◇ 子どもの医療費助成

乳幼児・小学生・中学生・高校生世代が通院や入院した場合の医療費について、所得制限なしで助成を実施しました。

【自己負担額】

乳幼児 無料
小学生・中学生・高校生世代
入院 1,000円/日（月額上限14,000円）
通院 500円/月（1医療機関） 調剤は無料

◇ 妊産婦の医療費助成

妊産婦が風邪などの病気、けが、歯の治療などで医療機関等を受診したときの医療費に対する助成を、県内で初めて制度化しました。

◇ 切れ目ない相談支援

妊娠期から18歳まで、子どもの成長段階に応じた様々な相談に対し、「こども家庭センター」を中心として、関係機関と連携しながら、児童虐待の予防、早期発見及び早期対応に努めました。



● 保育・教育環境の充実

◇ 園見学ツアー・お仕事体験を開催（6月26日）

保育の仕事に関心のある人や、保育士資格又は幼稚園教諭免許を取得後、現場から離れているが復職などを考えている人を対象に見学・体験を行いました。

参加者 9人



◇ 「東近江市保育フェア」を開催（5月24日・11月15日）

保育の仕事に興味がある中高生や、就職を考えている大学生などを対象に、市内の幼児施設紹介や保育内容ブース巡り、保育教材の展示体験等を行い、保育人材の確保に努めました。

参加者 52人 ⇒ 就職 3人



◇ 里山保育の実施

市内の幼稚園や認定こども園の5歳児を対象に、体験を通じて身近な自然の楽しさを知ってもらう里山保育事業を実施しました。

また、市民団体「東近江さとやまNannies（ナニーズ）」との協働により、実施園を拡大しました。

令和6年 17園 ⇒ 令和7年 19園

◇ のとがわひかりこども園の開園

能登川地区に民営の新たな認定こども園「のとがわひかりこども園」が開園しました。



◇ 小中学校のICT環境整備

【企業版ふるさと納税】

小中学校のタブレット端末の更新と大型掲示装置（TV型）を導入し、タブレットを活用した学習環境の整備を進めました。



4 誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生

● 都市基盤の整備

◇ 国道421号佐目バイパスの開通（県事業）

近畿圏と中京圏を結ぶ幹線道路である国道421号の機能を強化すべく、集落内の道路を迂回する国道421号佐目バイパスが開通し、3月20日に開通式が執り行われました。



◇ 市道桜川石塔線の開通

平成14年から進めてきた市道桜川石塔線の整備が3月に完了し、全線開通しました。4月9日には、開通式が執り行われました。



◇ 近江鉄道における「ICOCA」導入

3月1日から近江鉄道で新しく交通系ICカードICOCAが利用できるようになりました。導入開始を記念した出発式が3月1日に執り行われました。



● 保健・医療・福祉の充実

◇ 新たな地域包括支援センターの運営委託開始

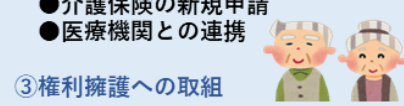
高齢者の暮らしを地域でサポートする拠点である八日市地域包括支援センターを令和7年4月1日に、蒲生地域包括支援センターを令和8年4月1日に開設し、それぞれ東近江市社会福祉協議会への委託により運営開始しました。これにより市内の地域包括支援センターは5箇所となります。

① サービスや制度につなげる

- 困りごとの相談
- 介護保険の新規申請
- 医療機関との連携

③ 権利擁護への取組

- 虐待の相談
- 成年後見制度の手続き支援



② 介護予防の支援を行う

- サービス計画の作成
- サービス利用の調整

④ ケアマネジャーへの支援

- 関係機関との連携
- 困難ケースの相談

◇ 就学前児童を対象とした「ことばの教室」

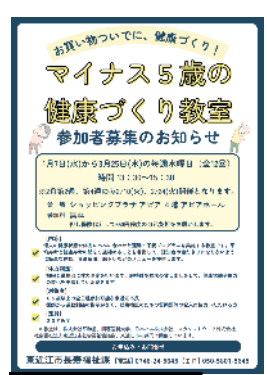
言葉の発達に課題がある4・5歳児を対象に、言語発達支援の早期推進を目的に、市内小学校（3箇所）で「ことばの教室」を実施しました。

開催場所	利用者人数
八日市南小学校	20人
湖東第二小学校	20人
能登川東小学校	21人

◇ マイナス5歳の健康づくり教室（介護予防）

健康長寿を目指すための介護予防に向けた取組として、大学や企業と連携し、マイナス5歳の健康づくり教室を開催しました。

実施回数 48回
参加人数 854人



ことばの教室授業スペース



ことばの教室教材

